

かぜのきざし

2022 FEBRUARY

風の萌

特定非営利活動法人(NPO)
地域共生を支える医療・
介護・市民全国ネットワーク

合併臨時総会
特集号

2022年2月20日

2022年のはじまりにあたり新年のご挨拶を申し上げます。

長引くコロナ禍の準備を進めて参りました、地域医療研究会との合併と名称・定款変更という大きな節目を年末に迎え、新しい年は新たなはじまりの年となりました。

「安心して子育てができ、老いても障害があっても自分らしく暮らすことができるコミュニティの創造」の理念のもと引き継がれてきた精神と歴史を踏まえながら、地域医療研究会が積み上げてこられた活動と合わせ、時



新たに「NPOの地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク」の共同代表になられたお二人からのご挨拶をいただきました。

はちのへファミリークリニック 理事長 小倉 和也

代の変化に即した役割を果たしていきたいと考えます。

少子高齢化の中、このネットワークの精神は、ますます重要性をまじっており、さらにこの課題はアジアをはじめ世界的な課題として認識され、日本がどう乗り越えるかに世界の注目も集まっています。

そんな中このコロナ禍にあつては、これまで日本の地域社会が抱えてきた保健・医療・福祉におけるさまざまな課題が浮き彫りにされました。行政と現場の協働の必要性と課題、外国人住民を含むさまざまな立場の人々との協働や啓発・医療提供上の課題、あらゆる場面での多職種連携と情報共有の重要性と課題など、地域包括ケアシステム構築への取り組みが問われると同時に、地域共生に向けたより一層の進化が求められています。

コロナ禍での3年目を迎えるにあたり、改めてこの困難を乗り越える年

していく決意を固めると同時に、多くの方々の我慢と努力を現状復帰のためだけに繋げるのではなく、この機会によりよい共生社会の構築に結びつけなければならぬと強く感じています。

新たな名称、新たな定款、そして新たなメンバーで迎える新しい年が、当ネットワークが使命を果たすための躍進の年にするべく力を合わせて行けるよう、新体制の構築に勤めてまいります。

また、9月18日・19日に行われる、「第1回地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク全国集いin湘南ひらつか2022」が、そのスタートとしてふさわしい有意義な大会となるよう、合わせてみなさまのご協力をお願い申し上げます。

本年がみなさまにとってもネットワークにとっても飛躍の年となりますよう祈念いたします。



このたび、はちのへファミリークリニックの小倉和也先生とともに共同代表を務めることになりました医療法人生寿会の亀井克典です。

当会の共同代表に就任する前は、約40年にわたり地域医療研究会に関わり、2019年よりは代表世話人を務めておりましたが、NPO在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワークと合併し、新組織の「地域共生ネットワーク」が発足したことにともない、共同代表

格差と差別・分断の社会を転換し、 地域共生社会を実現しよう

医療法人生寿会理事長 亀井克典

に選出されました。

医療法人生寿会は名古屋および近郊で様々な医療機関、介護事業所を展開し、都市部における地域包括ケアの一翼を担うべく活動しています。

その基本理念は「みんなで創るやさしい医療と介護 ひとり一人を大切に」であり、使命は「ひとり一人に向き合い、最適な医療・介護を提供することで地域の人々の生きる喜び・暮らしの安心を支える」です。

地域医療研究会は、地域に根差して活動している全国の様々な医療機関、介護施設、多職種、市民が、地域住民の暮らしと健康にかかわる諸問題をフラットな立場とともに語り合い、考える場として継続してきました。

いずれもめざしてきたものは、地域において「共生」が実現する社会であると思います。

新型コロナウイルスのパンデミックは、地域

社会において様々な格差、差別、分断を拡大させました。パンデミックはいずれ終息しますが、「地域共生全国ネットワーク」の活動を通じて、深く傷ついた日本の地域社会を主に医療・介護の視点から再生し、地域住民がともに支えあつて明るい未来に向かって前進できる社会を築いていきたいと願っています。

私の座右の銘は「上善如水」です。水は液体にも気体にも固体にもなり、様々な形を変えてしなやかに存在し、そして生きること欠かせないものです。

困難な課題に直面しても肩に力を入れることなく、状況に応じて柔軟に、しかし共生社会をめざすという志は揺らぐことなくこれからも努力していきたいと思えます。

皆様のご協力ご支援よろしくお願いたします。



NPO 地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク 理事名簿

(敬称略50音順 令和3年11月現在)

名誉会長	黒岩 卓夫	くろいわたくお	医療法人社団萌気会 萌気園浦佐診療所	新潟県
名誉理事	青木 佳之	あおきよしゆき	医療法人青木内科小児科医院	岡山県
名誉理事	鎌田 實	かまたみのる	諏訪中央病院	長野県
名誉理事	西嶋 公子	にしじまきみこ	医療法人社団公朋会 西嶋医院	東京都
名誉理事	新田 國夫	にったくにお	医療法人社団つくし会 新田クリニック	東京都
会長	小倉 和也	おぐらかずなり	医療法人はちのへファミリークリニック	青森県
会長	亀井 克典	かめいかつり	医療法人人生寿会 かなわ病院	愛知県
副会長	青山 壽久	あおやまとしひさ	医療法人社団東京石心会 さやま地域ケアクリニック	埼玉県
副会長	大澤 誠	おおさわまこと	医療法人あづま会 大井戸診療所	群馬県
副会長	岡崎 和佳子	おかざきわかこ	有限会社 菜の花	大阪府
副会長	三嶋 泰之	みしまやすゆき	医療法人社団佐倉の風 さくら風の村訪問診療所	千葉県
常任理事	石井 耕士	いしいこうじ	社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院	埼玉県
常任理事	内門 大丈	うちかどひろたけ	医療法人社団みのり会 湘南いなほクリニック	神奈川県
常任理事	内田 直樹	うちだなおき	医療法人すずらん会 たろうクリニック	福岡県
常任理事	大石 佳能子	おおいしかのこ	株式会社メディヴァ	東京都
常任理事	岡崎 玄太郎	おかざきげんたろう	医療法人人生寿会 かなわ病院	愛知県
常任理事	黒岩 巖志	くろいわがんじ	医療法人社団萌気会 萌気園浦佐診療所	新潟県
常任理事	瀬尾 利加子	せおりかこ	株式会社瀬尾医療連携事務所	山形県
常任理事	長 純一	ちようじゅんいち	一般社団法人あい日本吉眺会 あゆみ野クリニックあゆみ野クリニック	宮城県
常任理事	春田 明郎	はるためいろう	神奈川県勤労者医療生活協同組合 横須賀中央診療所	神奈川県
常任理事	和田 忠志	わたただし	医療法人社団実幸会 いらはら診療所	千葉県
事務局長	苛原 実	いらはらみのる	医療法人社団実幸会 いらはら診療所	千葉県
事務局次長	北澤 彰浩	きたざわあきひろ	JA 長野厚生連 佐久総合病院	長野県
理事	秋山 由美子	あきやまゆみこ	NPO 法人日本地域福祉研究所	東京都
理事	安藤 親男	あんどうちかお	北山診療所	長野県
理事	石井 暎禧	いしいえいき	社会医療法人財団石心会	神奈川県
理事	石田 一美	いしだかずみ	みどりグループ 秋櫻醫院	長崎県
理事	石田 賢二	いしだけんじ	みどりグループ さくらクリニック	長崎県
理事	大川 延也	おおかわのぶや	大川歯科医院	東京都
理事	大嶋 秀一	おおしましゅういち	医療法人徳洲会 四街道徳洲会病院	千葉県
理事	太田 秀樹	おおたひでき	医療法人アスミス おやま城北クリニック	栃木県
理事	沖倉 紅児	おきくらこうじ	パルシステム生活協同組合連合会	東京都
理事	金井 秀樹	かないひでき	株式会社ときのや薬局	新潟県
理事	金田 弘子	かねだひろこ	医療法人社団もりもと 森本外科・脳神経外科医院	鳥取県
理事	楠木 司	くすきつかさ	特定医療法人防治会 いずみの病院	高知県
理事	桑原 由次	くわばらゆうじ		東京都
理事	小山 亨	こやまとおる	小山歯科クリニック	東京都
理事	清水 聡	しみずさとし	医療法人健康会 新京都南病院	京都府
理事	菅原 由美	すがわらゆみ	全国訪問ボランティアナースの会キャンナス	神奈川県
理事	多湖 光宗	たごみつむね	医療法人創健会 ウエルネス医療クリニック	三重県
理事	中嶋 啓子	なかじまけいこ	医療法人啓友会 なかじま診療所	大阪府
理事	中島 肇	なかじまはじめ	中島肇法律事務所	東京都
理事	長縄 伸幸	ながなわのぶゆき	特定医療法人フェニックス フェニックス総合クリニック	岐阜県
理事	萩田 均司	はぎたきんじ	有限会社メディフェニックスコーポレーション	宮崎県
理事	畑 恒土	はたつねど	医療法人あいち診療会	愛知県
理事	福田 善晴	ふくだよしはる	医療法人大和会 福田心臓・消化器内科	高知県
理事	松永 平太	まつながへいた	医療法人優和会 松永醫院	千葉県
理事	宮坂 圭一	みやさかけいいち	医療法人清風会 宮坂医院	長野県
理事	宮崎 詩子	みやざきうたこ	株式会社テレノイドケア	東京都
理事	村山 善紀	むらやまよしき	医療法人村山内科 村山内科医院	徳島県
理事	森本 益雄	もりもとますお	医療法人社団もりもと 森本外科・脳神経外科医院	鳥取県
理事	山岸 大輔	やまぎしだいすけ	生活介護サービス株式会社	千葉県
理事	由井 和也	ゆいかずや	JA 長野厚生連 佐久総合病院小海分院	長野県
理事	吉澤 徹	よしざわとおる	諏訪中央病院	長野県
理事	吉永 隆行	よしながたかゆき	株式会社トーヨープリント	東京都
監事	黒岩 海映	くろゆわみはる	南魚沼法律事務所	新潟県
監事	玉井 典子	たまいのりこ	株式会社友愛メディカル	千葉県



新理事自己紹介



医療法人社団東京石心会 さやま地域ケアクリニック
機能強化型在宅療養支援診療所 院長

青山 壽久



「知らない間にとしをとってしまった」と外来で言って帰る人が多くなった。「としはとるもんじゃなくて歳は重ねるもんだよ。パウムクーヘンみたいなもんや」と励ましている。相手に言うのか自分に言ってるのかわからなくなる。

僕は1950年1月30日に大阪生まれ、寅年なので今年が年男です。1947年からの団塊の世代の最後の学年になる。安田講堂攻防戦のため東大受験がない年に大阪医科大学に入学した。入学式にはヘルメットとタオルマスクの学生たちが出迎えてくれて異様な雰囲気だった。いわゆる全共闘世代だが僕はノンポリで体育会系の学生だった。しかし全共闘の連中とは仲が良くして勉強会とか資本論の読書会とかやってた。その連中と「卒業したらどんな医者になるかが大事なんだ」と割と熱い議論をしていた。色々考えた結果七人揃って京都の堀川病院に就職した。(その中に妻の花子もいた)。

堀川病院は京都の西陣にあり、早川一光医師が前身の白峰診療所時代の1950年から訪問診療、訪問看護を行っていた。ベッド数167床の中小病院だが僕が就職した時は在宅患者が250人もいた。当時堀川病院の入院は老人に占拠されていて救急患者が入院できない状態だった。「西陣の路地は病院の廊下だ」のキャッチフレーズのもと在宅医療は病院の出口戦略になっていた。まだ在宅でのサービスが十分でない時代で在宅医療はかなり家族に介護の負担を負わせていた。院内に訪問看護の部署があり、訪問看護が在宅医療を支えていた。僕は消化器内科と救急をやりながら往診するという日々だった

堀川病院は10年で退職して、地域医療研究会で面識のあった石心会の石井理事長に誘われて1987年にできたばかり石心会狭山病院(288床)に就職した。そこでも消化器と救急が僕の担当だったが諏訪中央病院からやってきた山田俊二医師とともに早速在宅医療を始めた。余談だけど3段ベッドとパネルヒーターを寄付してアパートを借りて保育所をつくってもらった。当初訪問看護は院内の部署だったが1992年に訪問看護ステーションが制度化されて1995年「いきいき訪問看護ステーション」作った。

2004年に350床に増床。救急部長、院長を兼ねながら往診していた。地域では院長が往診してくれると少し評判になった。2013年に埼玉石心会病院と名称変更。2017年1月に新築移転450床に増床。石井理事長の「断わらない医療」の理念で2020年度の救急車受け入れは8400台になっている。

2018年1月に在宅医療部が独立して機能強化型在宅療養診療所「さやま地域ケアクリニック」を開院して院長に就任した。2021年11月から有床診療所として在宅を支える入院ベッドとしての機能を目指している。開院時に90人の在宅患者だったが(施設在宅は手がまわらないのでやっていない)現在220人とじわじわ増えてきた。在宅患者の重症高齢化の影響で在宅看取りが3年続けて100人を超えている。また病院に20床の緩和病棟があり退院時は病棟医が往診しており緊急入院にも対応している。

当たり前のことだが在宅医療ができるためにはその人が家で生活できていなければならない。病院の中からとか医療側から在宅医療を考えるとその点の議論が不十分で現実性がない。今回のネットワークとの合併により、介護、生活支援の視点からの在宅医療に関する意見を期待したい。

株式会社瀬尾医療連携事務所 代表取締役 瀬尾 利加子



山形県鶴岡市で株式会社瀬尾医療連携事務所の代表取締役をしております瀬尾利加子です。私は13年間地域の中小病院で地域医療連携室の事務をしながら、連携仲間と共に地域の医療・多職種連携ネットワーク立ち上げ、運営に関わってきました。

ある日ふと、「これからの超高齢社会における在宅医療、地域医療連携には医療者を含む、社会全体での連携(第3の連携“社会連携”)が必要ではないか」と考え、会社を設立しました。

病院を辞め、多種多様な人々の生活や考えを知る度に、「地域共生社会を支える仕組みづくりは広く、深い」と実感しています。

医療や行政側から一方的に発信・働きかけるのではなく、ここに住む人たちが互いを理解し、信頼し協働する関係を作るにはどうしたらよいか。これまでのやり方で足りないのなら、新しい形を模索したい。そう考えております。

NPO地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワークは各地の先進的な取り組みの知識や実践を共有し合あい、自分の地域に取り入れるアイデアを与えてくれるものと期待しております。また、私も理事としてお役に立てるよう努力いたします。ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

多様性と格差のある超高齢社会を 我々は今後どう支えるのか

～行政の地域デザイン機能への積極的参加を！～

事業所
紹介

2010年に第5期介護保険事業計画作成に当たり、地域包括ケア研究会(田中滋座長)から2025年(団塊世代が後期高齢者になる)をめどにした地域包括ケアシステム構想の提案がありました。特に私が注目したのは、地域包括ケアに関わる人材の“2025年における役割分担”です(図1)。在宅における医師の負担軽減と看護領域の拡大(医師から看護師への権限委譲)をはじめとする各専門職領域の役割の見直しで、専門職は、アセスメント・計画表の作成であり、実行はNPOや家族も含む関係者全員で行う、経済効率の良い、地域特性を生かした包括ケアシステムの構築です。2018年および2024年の診療報酬・介護報酬の同時改定で、2025年に向けた意図と全貌がより明確にされると思われまます。



特定医療法人フェニックス
会長 長縄 信幸

平均的な高齢者像では語れない“多様性で格差の時代”へ

2019年に地域包括ケア研究会(ネットワーク創設時理事で、現在、日本在宅ケアアライアンスの議長である新田國夫氏もメンバーとして参加)が、“2040年(団塊世代が90歳以上)、多元的社会における地域包括ケアシステム～「参加」と「協働」で作る包摂的な社会～”で2040年の社会のイメージとその課題解決について再度提言しています。

- ・ 多様化する家族と住まい方
- ・ 個人を単位とした仕組みへの再編が必須
- ・ 介護は必要なくても、生活のちょっとした困りごとを抱える高齢者の増加
- ・ 家族介護を期待しない、期待できない時代
- ・ 2035年に85歳以上の高齢者が1000万人

求められている行政の地域デザイン機能

従来の「行政フルセット主義」から「場づくりコーディネーター機能を持つ、参加と協働を促すプラットフォーム・ビルダー」としての行政への転換が求められています。すなわち、現在の延長線上ではなく、2040年の社会のイメージをゴールとして、時間をさかのぼりながら、それぞれの将来の時点の具体的な指標を設定し、必要な取り組みに分解していく過程を地域デザイン機能といわれています。

フェニックスグループが目指しているもの

1988年に、病気になる(予防)、要介護状態にさせない(自立支援・リハビリ)を目標に外科系有床診療所を開設。1991年に訪問診療・看護などの在宅医療を開始、そのバックアップ施設として、1994年に老人保健施設を開設。その後、各種の在宅支援サービス(現在29事業所)を市内に集中強化してきました。老人保健施設は、病院と在宅の中間施設として発足した日本独自の医療施設で、2000年からは介護保険による介護施設に変更されましたが、スタッフの配属は変更されないハイブリッド型の介護医療施設です。その現場は多職種連携であり、2025年の役割分担をすでに、進化(深化)・融合している施設も少なくありません。田中滋地域包括ケア研究会座長は、最近、「老人保健施設は、地域を耕せ」とエールを送ってくれます。在宅復帰支援・在宅療養支援のノウハウを地域という舞台上で生かせと激励されていると私は考え、地域活動(行政の地域デザイン機能への模索の試行と提言も含めて)に邁進しています。特に、2年前から始めた、地域におけるプラットフォーム・ビルダーへの模索で、GOZARE プロジェクト、“ゴザーレの杜”づくりです。

	現在	2025年
医師	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的な訪問診療 ● 急変時対応 ● 看取り 	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅医療開始時の指導 ● 急変時の対応・指示 ● 看取り
看護職員	<ul style="list-style-type: none"> ● 診療の補助(医行為) ● 療養上の役割 	<ul style="list-style-type: none"> ● 病状観察 ● 病容を含む急変時の対応 ● 看取り
PT・OT・ST	<ul style="list-style-type: none"> ● リハビリテーション 	<ul style="list-style-type: none"> ● リハビリテーションのアセスメント・計画作成 ● 困難ケースを中心にリハビリテーション実施
介護福祉士 介護職員	<ul style="list-style-type: none"> ● 身体介護 ● 食事援助 	<ul style="list-style-type: none"> ● 身体介護 ● 身体介護と一体的に行う食事援助 ● 認知症を有する高齢者の生活障害に対する支援 ● 要介護者に対する基礎的な医療的ケアの実施 ● 日常生活における生活機能の維持・向上のための支援(機能訓練等) ● 他の介護職員に対する認知症ケアのスーパーバイズ・助言
日常生活の支援は民間事業者・NPO等へ		

地域包括ケア研究会報告書 (H22) より

第1回 全国の集い in 湘南ひらつか2022 大会長のあいさつと抱負

地域共生社会の実現に向けて

メモリーケアクリニック湘南 院長 内門 大丈



地域共生社会とは、『制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指していく。』とされています。地域共生社会の実現が大切であることは、誰もが異論ないことではありますが、このことを大切であると感じてきたのは、新型コロナウイルスの感染拡大ではなかったでしょうか。このことより、国内はもとより、世界中が「生きること」「人とのつながり」の大切さを考えさせられることとなりました。

私の所属する平塚市医師会でも、「PCRドライブスルーセンター」から始まり、「ワ

クチン集団接種の取り組み」、「地域療養の神奈川モデル」など地域医療のために一丸となって取り組みました。特に、第5波のさなか、「地域療養の神奈川モデル」では、平塚市医師会訪問看護ステーションを中心に複数の訪問看護ステーションの協力のもと、医師会会員の医師と一緒に、在宅療養中の新型コロナウイルス感染者のサポートを行いました。この取り組みは、県内のみならず国内においても注目されました。しかし、新型コロナウイルス感染症のような大きな災害を乗り越えていくためには、医療的・取組みだけでなく、医療・介護・福祉関係者のみならず市民も含めて多種多様な関係者すべてが協力する必要があるのはいうまでもありません。

2021年11月、「特定非営利活動法人NPO在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク」と「地域医療研究会」の両組織が合併し「NPO地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク」（略称…地域共生全国ネット）が設立されました。この法人の目的は、「人が心身のみならず、社会的・経済的にも様々な問題を抱えても

住み慣れた地域でともに支え合いながら、安心して子育てができ成長し最期まで生活することができ「地域共生社会」の構築及び維持発展に寄与することを目的とする。』とされています。そしてこの第1回の全 国 大 会 <http://chikikyousei.net/> が2022年9月18日(日)〜19日(月・祝日)にここ湘南ひらつかで開催される運びとなり、大会長をまかされることとなりました。今回、「地域共生社会はみんなで作る。誰もが安心してくらせるまちをつくる。」というテーマといたしました。また、コロナの時代はまだ続きそうです。が、地域医療を含めて、地域共生社会の実現のために尽力していく所存です。

本大会は、現地参加とオンラインとのハイブリッドでの開催を予定しておりますが、もしご都合つきましたら全国の皆様にも是非ご参加よろしくお願いいたします。皆様のご参加を心よりお待ちしております。



事務局紹介 #1

NPO法人「地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク」の事務局を担当している、いらはら診療所は人口が約50万人の千葉県松戸市にあります。有床診療所であり、在宅療養支援診療所でもあります。診療所のほか、柏市に訪問看護ステーションとデイサービス、



松戸市にもデイサービスと居宅支援事業所などを運営しております。当院では、在宅医療、外来診療、入院医療と3つの診療手段を使って地域医療を提供することで、地域づくりを目指しています。

院長の苛原は事務局長を仰せつかっておりますが、実質的に支配をしているのは、いらはら診療所の事務長でもある、浅沼です。浅沼は組織運営上有能な職員ですが、豪胆な性格でもあり、当院の医師から怒られても怒鳴り返すパワーの持ち主です。

もう一人の事務局員は、いらはら診療所の医事課主任の田中です。田中も仕事ができ優秀であり、事務長との相性もよく、この二人でほとんどの事務局仕事をこなしております。二人ともお酒が滅法強く、よく二人で飲みに行っているようです。

事務局の仕事は会員管理から、全国の集いの手伝い、総会・理事会の資料作り、風の萌しの編集など多岐にわたります。いらはら診療所での通常の仕事を抱えながらの、事務局の仕事であり、大変ではありますが、良くやってくれていると感謝をしております。

今後いろいろと会員の皆様にはご迷惑をおかけするかもしれませんが、何かあれば遠慮なくご指摘いただければ幸いです。新生法人となった当会がますます発展をするように、事務局一同気合をいれて頑張っ参ります。皆様どうぞよろしくお願い申し上げます。

(文責 苛原実)



風の萌

2022年2月20日発行
(合併臨時総会特集号)

頒 価：1部50円 会員は無料

◆ 発行 NPO 地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク

TEL 047-347-2231 FAX 047-347-2232

<http://sasaeru-net.org/> E-mail:zenkokunet@home-care.ne.jp

〒270-0021 千葉県松戸市小金原 4-3-2

医療法人社団実幸会 いらはら診療所内

◆ 編集「風の萌」編集委員

∞ ∞ ∞ 編集後記 ∞ ∞ ∞

第2号の「風の萌」はいかがでしたか？
今日もコロナの新規感染者が過去最多と報道されていました。早くコロナが収束し、以前の日常が戻ることを願っています。
(田中)